



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）瀬戸口 智
問合せ先責任者 （役職名）財務企画部長 （氏名）上山 勇 TEL 03-3279-0481
半期報告書提出予定日 2025年7月11日 配当支払開始予定日 2025年8月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	30,102	7.2	2,222	65.2	2,149	56.3	1,288	82.8
2024年11月期中間期	28,091	4.6	1,345	551.6	1,375	388.5	704	—

（注）包括利益 2025年11月期中間期 1,036百万円（30.5%） 2024年11月期中間期 794百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	31.97	—
2024年11月期中間期	17.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期中間期	65,536	26,030	39.5	640.83
2024年11月期	64,595	25,302	39.0	625.15

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 25,870百万円 2024年11月期 25,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年11月期	—	9.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	64,000	10.4	3,100	10.1	2,900	3.4	1,800	44.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年11月期中間期	41,097,566株	2024年11月期	40,982,832株
2025年11月期中間期	728,000株	2024年11月期	727,248株
2025年11月期中間期	40,304,319株	2024年11月期中間期	39,724,673株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年12月1日～2025年5月31日）における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境も改善され、緩やかな回復が続いております。一方で、米国による広範な関税政策の影響による景気減速の懸念、中国の景気鈍化や地政学リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2027年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当中間連結会計期間では、ファインケミカル事業において開発受託が好調であったこと、HBC・食品事業において輸入化粧品の販売が好調だったことなどにより、売上・利益とも伸長しました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は301億2百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は22億2千2百万円（同65.2%増）、経常利益は21億4千9百万円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億8千8百万円（同82.8%増）となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、CMC事業において、新薬メーカー、ベンチャー企業やジェネリックメーカーへの営業活動を継続し、新規案件の獲得に注力したほか、MicroED（Microcrystal Electron Diffraction、微小結晶電子回折）関連の受注拡大に努め、受注済み案件の一部中断・中止の影響を差し引いてもなお総じて受注は順調に推移しました。ペプチド・核酸領域においては、海外のグローバルメカファーマ等から中分子原薬のプロセス開発案件の受注が順調に推移しました。以上の結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

医薬品原料プラットフォーム部門では、商社事業において、価格競争に左右されにくく付加価値の高い輸入原薬、新薬向け医薬中間体の販売に注力し、また、安定した収益基盤を持つ国内B&S（Buy-Sell）は計画通り伸長しました。一方で、事業拡大に伴う増員やオフィス移転に起因する販管費の増加もあり、結果として、売上・利益ともに伸び悩みました。

医薬品CDMO部門では、CMO事業において、外用剤製造の2シフト制導入、前期改修中であったアレルゲン製造設備の再稼働により、生産能力が向上しました。また、自社品製造事業においては、安定供給の継続に加え、高付加価値受託品目の取扱いが増加しました。その結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は115億5千8百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は8億7千1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門では、一部の機能性表示食品に対する消費者不安が一巡し、需要の回復がみられたものの、原材料費や人件費の上昇に伴う価格改定と、消費者の節約志向の強まりにより、全体としては需要が伸び悩んでおります。このような中で、原料検索プラットフォーム「i-Platto（アイプラット）」の利用登録社数の増加、高付加価値商品の販売増加、提案機能の強化などにより新規獲得額は増加しました。結果として、売上は堅調に推移しましたが、利益は伸び悩みました。

化粧品原料部門では、物価上昇の影響により高価格帯や嗜好性の高い製品を中心に需要が減少してきております。このような中で、企画・インサイドセールス機能の強化、顧客対応力の向上、営業効率の向上により新規獲得額が増加しました。一方で、原材料費や人件費の上昇に伴う原価の上昇が継続しております。結果として、売上は横ばいで推移しましたが、利益は伸び悩みました。

ライフサイエンス部門では、出生数の減少により新生児向け医療機器市場が縮小し、その他医療機関向け製品においても病院経営の効率化を背景に価格競争が一層激化しており、営業リソースを基幹病院に集中させるなど、営業効率の向上を図る施策を実施しました。その結果、主力商品である新生児・小児用人工呼吸器などの新規獲得額は増加したものの、前期実績を牽引した商品の需要が一巡した影響により、売上全体は減少し、利益も伸び悩みました。

化粧品製販部門では、通販事業において、広告効率の改善により既存化粧品の販売が増加しました。輸入化粧品・自社企画品販売事業においては、自社企画製品「Pureal（ピュレア）」の販売が好調であったことに加え、韓国コスメの輸入化粧品「Torriden（トリデン）」シリーズの新製品販売効果もあり、販売が大幅に増加しました。化粧品輸入サポート事業においては、化粧品OEM事業開始による人員増加及び東京オフィス開設のため販管費が増加しました。以上の結果、部門全体では売上・利益ともに好調に推移しました。

また、M&Aに係る費用の増加により販管費が増加しました。

以上により、当事業全体の売上高は80億1千7百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は5億4千4百万円（同

174.1%増)となりました。

医薬事業

医薬品部門では、2024年10月に導入された長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）に対する選定療養の対象品目となった後発医薬品「ルリコナゾール『イワキ』」や、「ベタメタゾン吉草酸エステル『イワキ』」等の販売が増加しました。薬価改定の影響により先発医薬品と同等またはそれ以上の薬価となった後発医薬品の販売は減少し、また、原料不足などにより原料供給が停止していた製品で一部製造を再開できていないものの影響はありましたが、総じて売上・利益ともに堅調に推移しました。

美容医療部門では、「NAVISION（ナビジョン）」ブランドにおいて、医療機関専売化粧品の「NAVISION DR」シリーズの販売が伸長しました。また、2024年12月より取扱いを開始した「illsera（イルセラ）」シリーズについても、認知度が向上し販売が増加しております。その結果、売上・利益ともに堅調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は60億9百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億7千9百万円（同10.2%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門では、高付加価値製品として「微細配線形成用薬品」「受動部品向けめっき薬品」「半導体電極形成用薬品」の販売促進活動に注力しましたが、国内・海外ともに主要販売先の需要回復が遅れていることにより販売が伸び悩みました。そのような中で、電子部品向け薬品においては、海外での新規顧客獲得により販売が増加しました。結果として、売上・利益ともに横ばいでの推移となりました。

表面処理設備部門では、得意先の設備投資が一巡したことにより設備の受注が大幅に減少しましたが、修理及びメンテナンス案件、部品販売等、設備販売以外に注力したことで、設備以外の販売は過去最高となりました。しかしながら、結果として、売上・利益ともに伸び悩む展開となりました。

以上により、当事業全体の売上高は44億9千9百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は1億9千万円（同65.4%減）となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画・運営しております。

ヘルスケア部門において、「農業×ヘルスケア」を軸に前期立ち上げた「NAIA（ナイア）」ブランドの拡販に注力し、ブランド刷新に伴う先行投資としてのPR活動により販管費が増加しました。また、2025年4月、能登の自然素材と皮膚科学を融合させた新製品である「菊炭&酒粕配合 洗顔フォーム」「酒粕 クリアエッセンスローション」「コメヌカ プレシヤスセラムエマルジョン」「能登ヒバ バスソルト」の販売を開始しました。顧客からは一定の反響を得ており、今後の拡販に向けて着実に施策を進めていく段階にあります。農業事業では、地域社会への貢献と持続可能なビジネスモデルの構築を進展するべく、自治体との連携を基に事業を拡大しており、副産物のヘルスケア素材への利用も推進しております。これらの結果、売上は拡大した一方、PR活動の先行投資が利益を押し下げました。

地方創生部門では、ふるさと納税事業において、自治体やゴルフ場等での現地決済型サービスの導入件数が増加し、売上・利益ともに順調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は1千7百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は2億2百万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産655億3千6百万円（前連結会計年度末比9億4千1百万円増）、負債合計395億5百万円（同2億1千2百万円増）、純資産は260億3千万円（同7億2千8百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加2億3千8百万円、電子記録債権の増加4億1千1百万円、建設仮勘定の増加2億5千6百万円等によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少1億8千4百万円、電子記録債務の増加3億1千3百万円、短期借入金の減少23億1千4百万円、賞与引当金の減少3億6千9百万円、長期借入金の増加34億7千8百万円、繰延税金負債の減少4億9千4百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加8億9千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億5千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、本日（2025年7月11日）公表いたしました「2025年11月期第2四半期（中間期）連結累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101	6,339
受取手形、売掛金及び契約資産	16,703	16,338
電子記録債権	4,643	5,055
商品及び製品	6,136	7,372
仕掛品	1,866	1,712
原材料及び貯蔵品	2,403	2,304
その他	1,295	1,587
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	39,141	40,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560	10,674
減価償却累計額	△6,723	△6,886
建物及び構築物（純額）	3,837	3,787
機械装置及び運搬具	10,994	11,172
減価償却累計額	△9,045	△9,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,949	1,931
土地	2,447	2,449
その他	4,809	5,191
減価償却累計額	△3,390	△3,552
その他（純額）	1,418	1,638
建設仮勘定	2,266	2,522
有形固定資産合計	11,920	12,329
無形固定資産		
のれん	3,752	3,612
技術資産	439	421
顧客関連資産	1,617	1,515
その他	1,085	1,077
無形固定資産合計	6,893	6,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	3,976
退職給付に係る資産	1,071	1,091
その他	1,454	832
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,639	5,876
固定資産合計	25,453	24,833
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	64,595	65,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,272	9,087
電子記録債務	4,365	4,678
短期借入金	11,390	9,076
未払費用	3,166	3,499
未払法人税等	732	694
賞与引当金	684	314
製品保証引当金	58	43
災害損失引当金	14	9
その他	2,218	1,788
流動負債合計	31,903	29,194
固定負債		
長期借入金	3,445	6,923
繰延税金負債	909	414
株式報酬引当金	105	105
退職給付に係る負債	2,403	2,363
その他	526	504
固定負債合計	7,389	10,311
負債合計	39,293	39,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,605	4,629
資本剰余金	6,320	6,346
利益剰余金	12,229	13,127
自己株式	△255	△255
株主資本合計	22,900	23,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,229
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	319	273
退職給付に係る調整累計額	560	518
その他の包括利益累計額合計	2,265	2,021
非支配株主持分	136	160
純資産合計	25,302	26,030
負債純資産合計	64,595	65,536

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	28,091	30,102
売上原価	18,900	19,213
売上総利益	9,191	10,889
販売費及び一般管理費	7,845	8,666
営業利益	1,345	2,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	30
持分法による投資利益	—	9
受取事務手数料	0	65
為替差益	—	29
その他	71	61
営業外収益合計	100	195
営業外費用		
支払利息	32	71
持分法による投資損失	8	—
シンジケートローン手数料	6	46
損害賠償金	—	100
為替差損	2	—
その他	20	50
営業外費用合計	70	268
経常利益	1,375	2,149
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	109	9
投資有価証券評価損	98	—
災害による損失	33	—
減損損失	—	118
特別損失合計	241	128
税金等調整前中間純利益	1,134	2,032
法人税、住民税及び事業税	423	549
法人税等調整額	10	201
法人税等合計	433	750
中間純利益	701	1,281
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△3	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	704	1,288

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	701	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△158
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	33	△45
退職給付に係る調整額	△17	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	93	△244
中間包括利益	794	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	798	1,043
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,134	2,032
減価償却費	1,124	1,156
株式報酬費用	24	12
減損損失	—	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	△368
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△97
受取利息及び受取配当金	△28	△30
支払利息	32	71
為替差損益 (△は益)	△20	0
持分法による投資損益 (△は益)	8	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	109	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	—
災害による損失	33	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△255	△63
棚卸資産の増減額 (△は増加)	86	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	136
未払費用の増減額 (△は減少)	126	213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	333	△212
その他	△492	△313
小計	2,720	1,632
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	△33	△77
法人税等の支払額	△475	△605
法人税等の還付額	19	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△1,284
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△111	△203
投資有価証券の売却による収入	—	17
投資有価証券の取得による支出	△93	△61
補助金の受取額	8	—
その他	△30	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△910	△3,312
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△623	△523
自己株式の取得による支出	△6	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△31
非支配株主からの払込みによる収入	66	10
配当金の支払額	△360	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	775
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130	238
現金及び現金同等物の期首残高	6,758	5,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,588	6,216

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,356	6,702	5,414	5,599	28,073	18	28,091	—	28,091
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	495	60	140	35	731	7	739	△739	—
計	10,851	6,762	5,555	5,635	28,805	26	28,831	△739	28,091
セグメント利益 又は損失(△)	△0	198	616	551	1,365	△51	1,314	30	1,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益または営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	11,558	8,017	6,009	4,499	30,085	17	30,102	—	30,102
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	319	48	152	1	521	7	529	△529	—
計	11,878	8,066	6,162	4,501	30,607	25	30,632	△529	30,102
セグメント利益 又は損失(△)	871	544	679	190	2,286	△202	2,083	139	2,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益または営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	118	—	—	—	—	—	118

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイワキ株式会社が、池田産業株式会社（中核企業である池田物産株式会社及び他関係会社と総称して「池田物産グループ」といいます。）の株式を取得し、子会社とすることを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 池田産業株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理、原料事業 等

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるイワキ及びその関係会社は、当社グループのHBC・食品事業として、ヘルス&ビューティーケア、ライフサイエンス、食品及び化粧品に関わる原料から最終製品まで、美と健康に貢献するソリューションを幅広く提供しております。商社・卸売・ダイレクトマーケティングの各機能に加え、販路についても製造企業から、ドラッグストア、コンビニエンスストア、消費者に至るまで数多く有しており、ライフ&ヘルスケア領域のプラットフォームとして、積極的な投資とスピード感を持った事業の成長に取り組んでおります。

一方で、池田物産グループは、化粧品、パーソナルケア、食品及びヘルスケア等の原材料分野において、海外メーカーとの取引チャネル、池田物産グループが有するR&Dセンターに裏付けされた研究開発力、世界中にネットワークを広げるマーケティング力等を強みに、1927年の創業以来、お客様の様々なニーズに応え続けております。

池田物産グループが当社グループに加わることで、製品ラインナップ及び販売チャネルの拡充を通じた化粧品原料部門と食品原料部門の機能強化、食品原料検索ツールである「i-Platto」の活用等を通じた池田物産グループのデジタル・トランスフォーメーション推進、及び経営基盤強化等のシナジーを創出できるものと確信しており、これらを通じて、化粧品原料部門及び食品原料部門の双方で、当社グループが掲げるプラットフォームとしての地位の確立に資すると考えております。

③ 企業結合日

2025年9月1日予定

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

95%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の子会社が議決権の95%を取得することによるものです。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していません。

② 主要な取引関連費用の内容及び内訳

現時点では確定していません。

(3) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。